

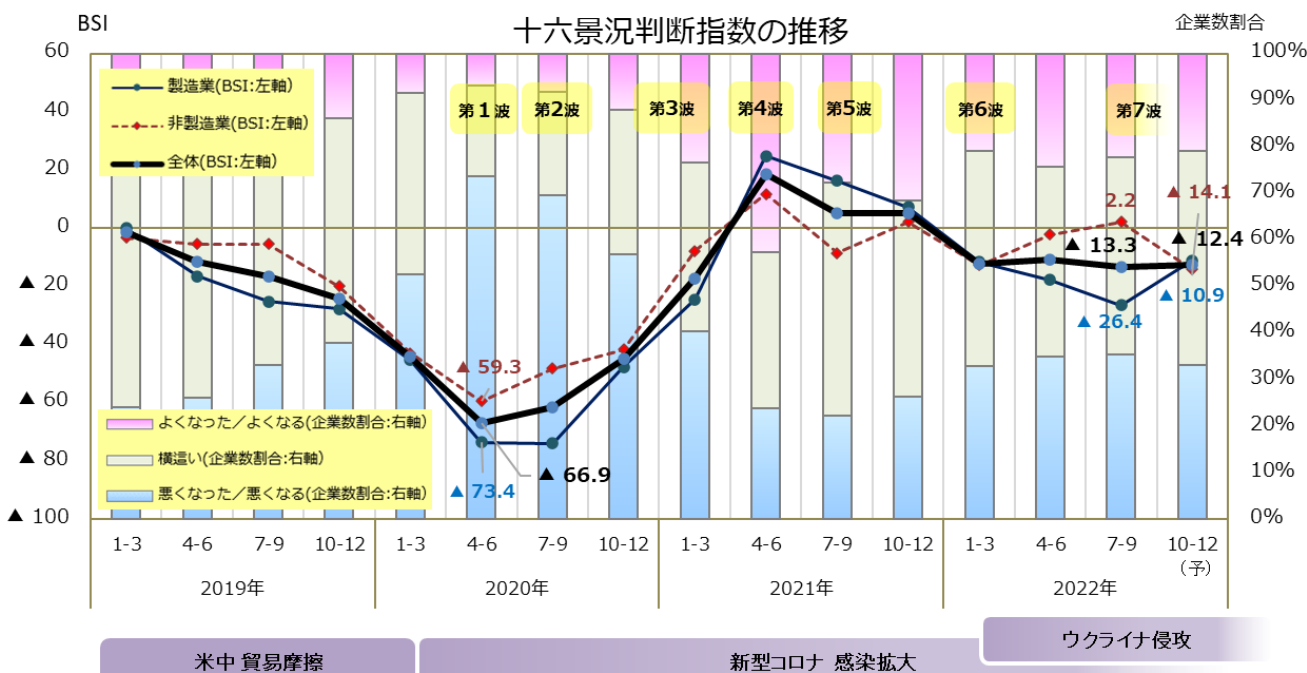
第200回 東海地区企業動向調査

『2022年7~9月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は非製造業が改善したが、製造業が5期連続で悪化し、全体で▲13.3（前期比2.6 ㊦減）とやや低下。来期は▲12.4（今期比0.9 ㊦増）とほぼ横ばいで推移する見込み。
- ② 仕入価格BSIは9期ぶりに低下し、やや一服感がみられた。販売価格BSIは7期連続で上昇し、製造業を中心に上昇基調が続き、価格転嫁の進展が見込まれる。
- ③ 設備投資の実施割合は35.5%と3期ぶりに増加した。来期も引き続き上昇し、持ち直しの動きが続く見込み。

調査要領

- 1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期 2022年 9月1日~15日
- 3. 調査期間 2022年 7月~9月期 実績（見込み）
2022年 10月~12月期 予想
- 4. 回答状況 有効回答数 204社（岐阜県、愛知県の企業 600社、有効回答率 34.0%）
- 5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと



*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転(増加・上昇・容易・過大)と回答した割合から、悪化(減少・低下・困難・不足)と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

(1) 十六景況判断指数

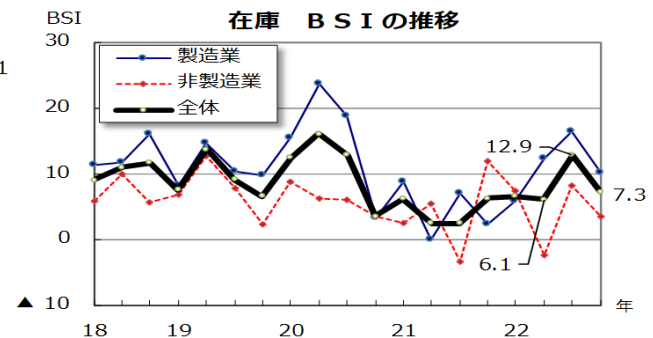
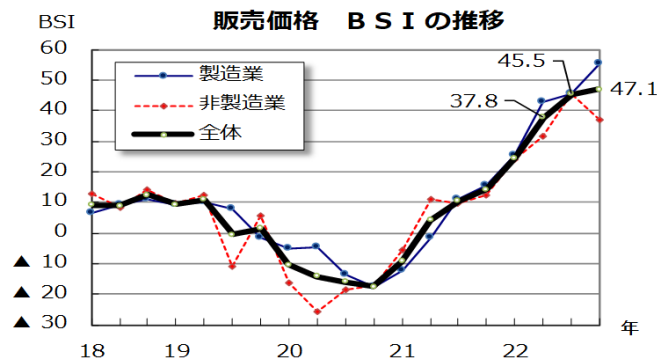
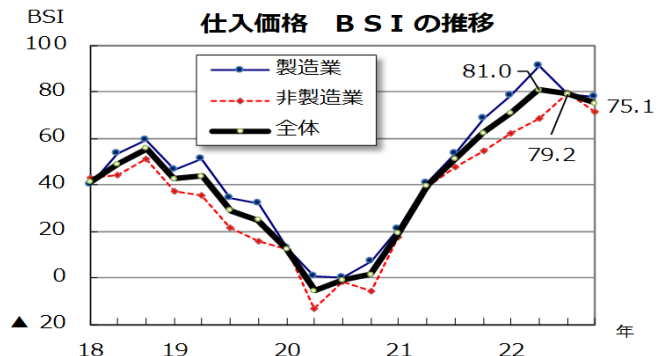
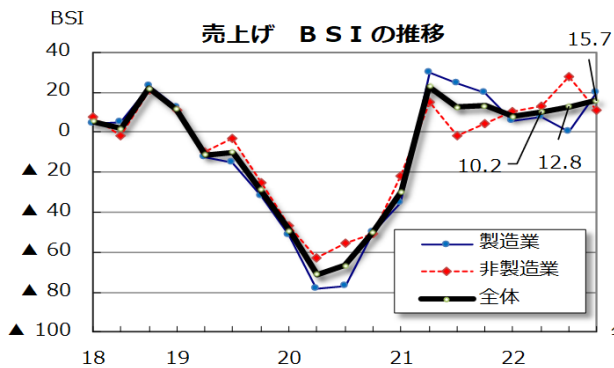
今期の十六景況判断指数は▲13.3(前期比 2.6 ㊦減)とやや低下した。業種別にみると、製造業はエネルギー等資源高や円安を背景とした仕入コストの上昇等が景況感を押し下げ、▲26.4(同 8.8 ㊦減)と5期連続で低下した。一方、8月には新型コロナウイルス感染拡大第7波により感染者数が過去にない水準まで増加したものの、3年ぶりに行動制限がない夏となったことから人流は回復傾向にあり、非製造業では、2.2(同 4.3 ㊦増)と上昇し、製造業との差が開いた。

来期の十六景況判断指数は、業種別にみると、製造業では▲10.9(今期比 15.5 ㊦増)と大幅に上昇す

る一方、非製造業では▲14.1(同 16.3 ㊦減)と大幅に低下、全体では▲12.4(同 0.9 ㊦増)とほぼ横ばいで推移する見込みである。

来期、非製造業の指数が大きく低下する結果となったが、本調査の回答時期は、10月11日より始まった「全国旅行支援」が正式決定される前にあたり、回答時期以降、新型コロナの感染者数が急減していることなどから、実際の景況感はいずれよりやや上振れする可能性がある。ただし、エネルギー等の資源高や円安、海外の景気減速等の影響により依然として先行きの不透明感は強い。

(2) 各項目の BSI の推移



売上げ BSI は 12.8（前期比 2.6 増）と 2 期連続で上昇した。来期も 15.7（今期比 2.9 増）と上昇する見込みである。

仕入価格 BSI は 79.2（前期比 1.8 減）と 9 期ぶりに低下し、やや一服感がみられた。来期も 75.1（今期比 4.1 減）と低下が見込まれる。

一方、販売価格 BSI は 45.5（前期比 7.7 増）と 7 期連続で上昇した。来期も 47.1（今期比 1.6 増）と引き続き上昇する見込みであり、仕入コスト上昇分の価格転嫁の進展が見込まれる。しかし、自由記述欄では「原材料の上昇分を販売価格へ転嫁するの

は難しい。受け入れてもらえない（建設業）」「原材料価格が 1 年で 2～2.5 倍になり、さらに急速な円安が加わって市場（顧客）がついてこれない（食料品製造業）」「原材料高騰で販売価格の値上げを行ったが、十分かどうかはわからない。今後も原材料等の高騰が続けば、再値上げをしなければならないだろうが、顧客の理解を得るのが難しいと思われる（出版・印刷）」など価格転嫁の難しさが伺えた。

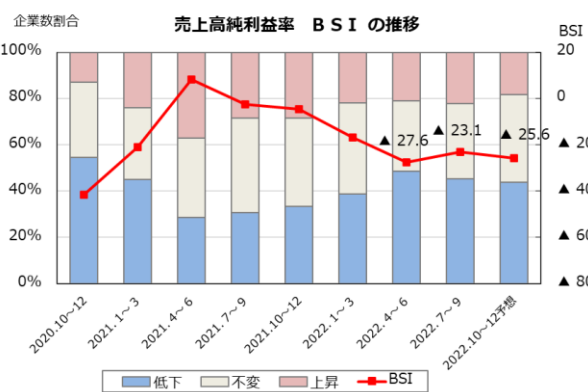
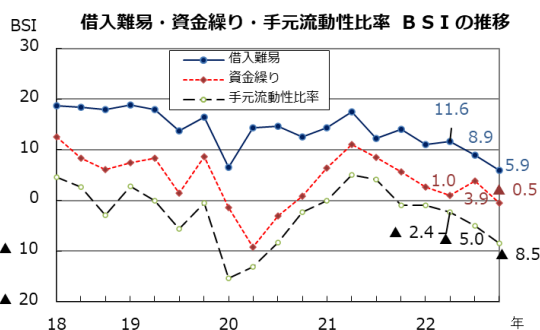
在庫 BSI は 12.9（前期比 6.8 増）と上昇、来期は 7.3（今期比 5.6 減）と、低下する見込みである。

（3）借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI（容易－困難）は 8.9（前期比 2.7 減）、手元流動性比率 BSI（上昇－低下）は▲5.0（同 2.6 減）と低下し、資金繰り BSI（楽－苦しい）は 3.9（同 2.9 増）と増加した。来期はいずれの BSI も低下する見込みである。

（4）売上高純利益率

今期の売上高純利益率 BSI は▲23.1（前期比 4.5 増）と 5 期ぶりに上昇した。上昇要因は「売上げ増加」が最も多く 93.3%を占めた。来期は▲25.6（今期比 2.5 減）と再び低下する見込みである。低下要因は「原材料・仕入商品高」が最も高く 54.1%、次いで「売上げ減少」で 31.8%だった。



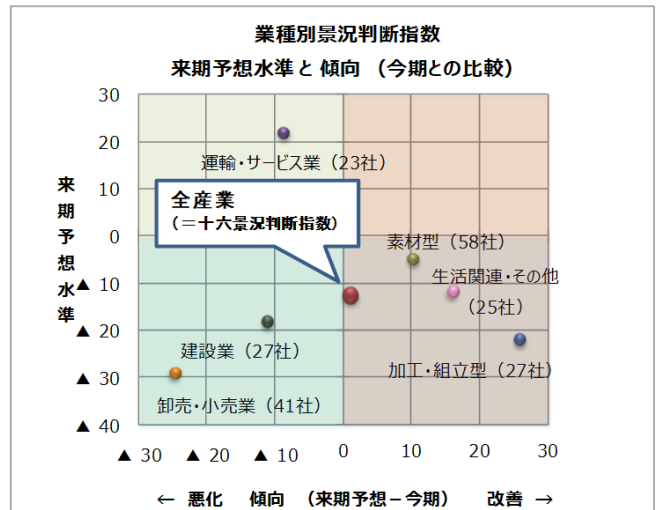
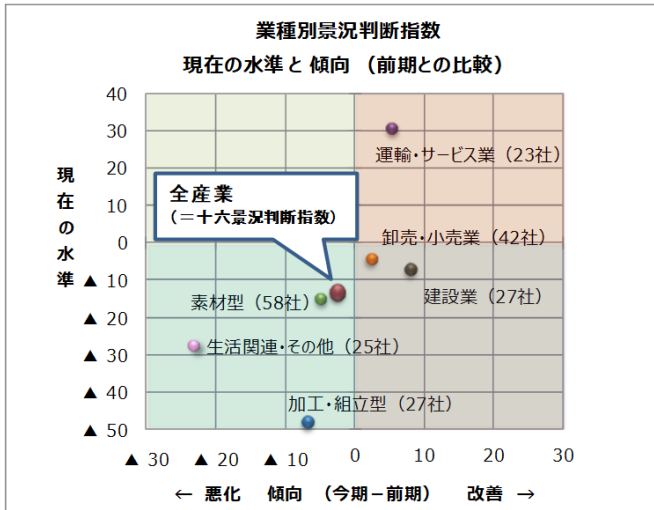
2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は製造業のグループ（素材型、加工・組立型、生活関連・その他）で BSI（よくなった－悪くなった）が前期比悪化し、非製造業のグループ（建設業、卸

売・小売業、運輸・サービス業）で改善した。運輸・サービス業以外の BSI はマイナスとなり、景況感が悪化している業種が多い。来期は製造業のグループで BSI が今期比改善するものの、運輸・サービス業以外の BSI は引き続きマイナスとなる見込みである。

注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業
加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具
生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷
 ※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。



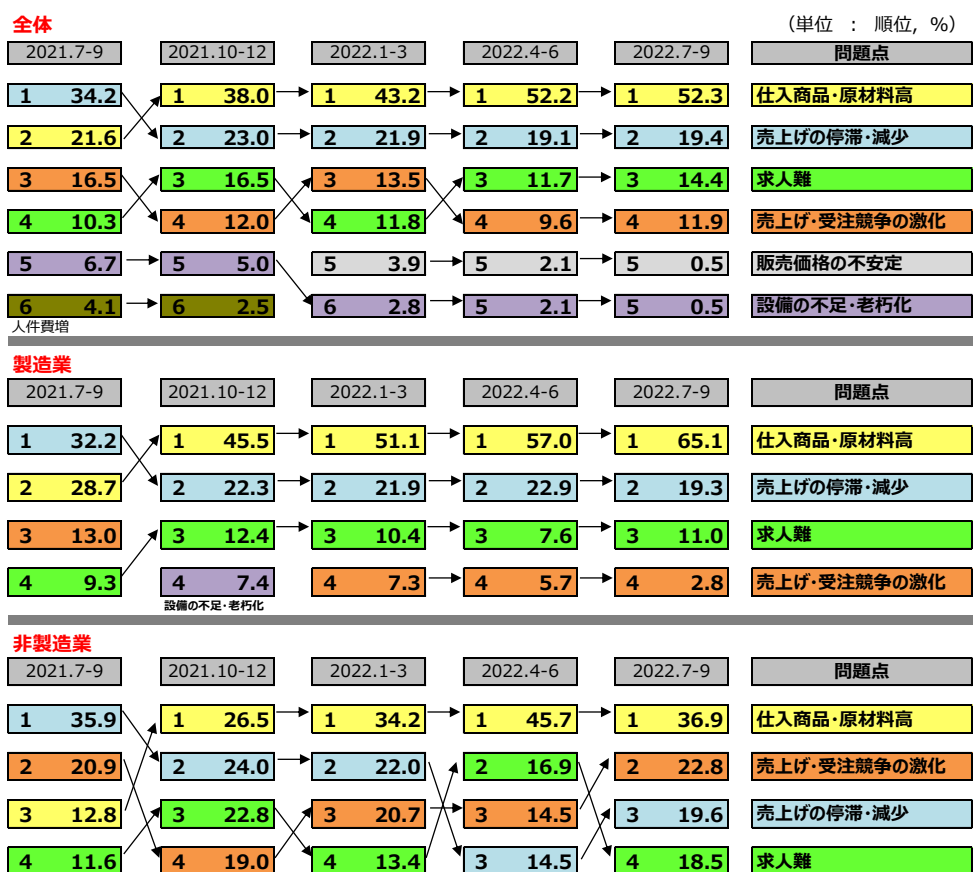
3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」が52.3%で最も高く、製造業、非製造業ともに4期連続で1位となった。特に、製造業では65.1%の企業が最大の問題点と回答し、2位以下との差がさらに開いた。

製造業の2位は「売上げの停滞・減少」で、19.3%だった。非製造業の2位は「売上げ・受注競争の激化」で22.8%だった。

自由記入欄では、「原材料費と電気料金の高騰が会社の収益を大きく圧迫している（プラスチック製品製造業）」、「一時に比べ原材料の高騰は落ち着いたが、円安により原材料仕入値が上がっている。ガス、電気などの値上がりで製造コストも上がっているが、販売価格に反映しきれていない（繊維工業）」、「電気代・ガ

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位の推移



ソリン代の急激な値上がりが大きく利益を圧迫している（卸売業）」など仕入商品・原材料高や電気代などエネルギー価格の高騰を懸念する声が、さまざまな業種から寄せられた。

4. 設備投資

前回調査（2022年4～6月期）では設備投資の実施割合が3割を下回ったが、今期設備投資を実施した企業の割合は35.5%（前期比5.9ポイント増）と3期ぶりに増加した。製造業が42.7%（同10.2ポイント増）、非製造業が26.9%（同0.8ポイント増）と製造業で大きく増加した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は、製造業が42.6%（前期比0.1ポイント減）、非製造業が28.9%（同2.0ポイント増）、全体では36.4%（同0.9ポイント増）と堅調に推移し、設備投

今期の設備投資の主な目的は、引き続き1位が「既存設備の補修・更新」の48.0%（前期比2.0ポイント減）、2位が「生産・販売能力の増大」の22.5%（同1.8ポイント増）、3位が「合理化・省力化」の15.5%（同3.4ポイント増）だった。

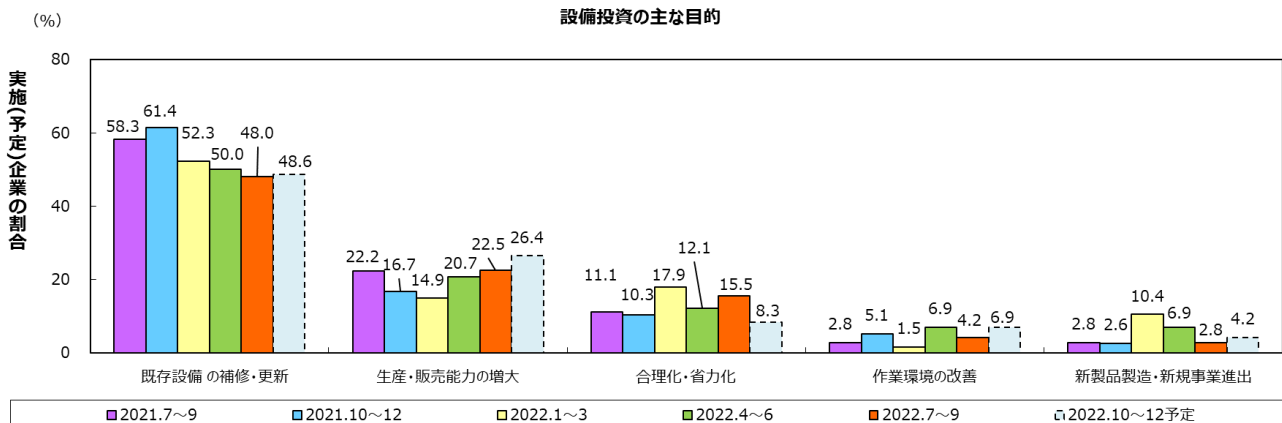
来期、1位の「既存設備の補修・更新」は48.6%（前期比0.6ポイント増）とほぼ横ばいで推移する一方、2位の「生産・販売能力の増大」は26.4%（同3.9ポイント増）と前向きな投資は3期連続で上昇する見込みである。

設備投資実施状況

（単位：％，百万円）

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2020 4～6 実績	35.9%	5,262	68	43.8%	3,583	72	26.6%	1,679	62
2020 7～9 実績	31.7%	6,145	92	37.3%	3,447	86	25.7%	2,698	100
2020 10～12 実績	32.2%	6,661	121	37.8%	5,294	147	24.7%	1,368	72
2021 1～3 実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021 4～6 実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021 7～9 実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021 10～12 実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022 1～3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4～6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7～9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10～12 予定	36.4%	11,089	92	42.6%	6,067	85	28.9%	5,022	102

資は持ち直しの動きが続く見込みである。



5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化BSI（増加－減少）は、正社員が4.0（前期比1.4 増減）と低下したが、パート・臨時雇用者は0.5（同1.0 増減）と上昇した。

1年後の雇用人員の変化BSIは、正社員は25.4と今期比大きく上昇する見込みである。また、パート・臨時雇用者も4.9と今期比上昇する見込みである。

雇用人員の過不足感BSI（過剰－不足）は▲37.2(前期比5.9 増減)と6期連続で低下した。業種別にみると、製造業が▲31.1(同6.4 増減)、非製造業が▲44.0（同4.4 増減）といずれも不足感が強まった。

新型コロナの感染拡大によって経済活動が制約されたことで、一時的に和らいでいた人手不足の問題が再浮上している。最低賃金引き上げにより、扶養内で働く従業員の労働時間が減少することで、人繰りに苦労しているという声も複数寄せられた。また、今期は新型コロナの感染者数が非常に多く、自宅待機を余儀なくされる従業員が相次いだことも、人手不足に拍車をかけた可能性が考えられる。

（研究員 藤木 由江）

